

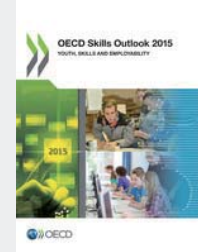
1. 注目の新刊 1	5. ガバナンス 5	9. 科学・技術 10	13. 開発 14
2. 一般経済 3	6. 社会問題・移民 6	10. 貿易 11	14. エネルギー 15
3. 金融・投資 4	7. 教育 7	11. 農業・食品 11	
4. 税制 4	8. 雇用 8	12. 環境 13	

Highlights 注目の新刊

OECD Skills Outlook 2015 Youth, Skills and Employability

世界中どこでも、若者は労働市場に入るのに苦労している。いくつかのOECD諸国では、16～29歳の若者の4人に1人が仕事もせず、教育・訓練も受けていない状態にある。本書は、若者の就職力を向上させるために包括的なアプローチがいかに必

要かを明らかにしている。教育、社会、労働市場政策は重要な役割を担っているものの、公共政策と民間部門との調和も不可欠である。本書は2012年の成人力調査の結果をもとに、一部の国々の政策の成功例を紹介している。



OECD Code: 872014011P1
ISBN: 9789264210875
pages: 156 ¥6,500

OECD Skills Outlook 2015 のサマリーをウェブサイトでご覧いただけます

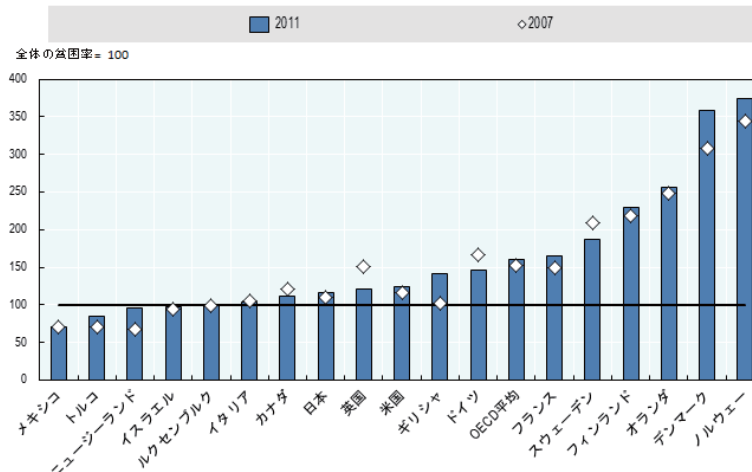
2013年、16～29歳のニート(就学、就労、職業訓練のいずれも行っていない者)はOECD諸国全体で3,900万人に上り、2008年の経済危機前より500万人多かった。2014年の推計でも、ほとんど改善は見られていない。ニートが特に多いのは、経済危機の打撃を最も強く受けた南欧諸国で、ギリシャとスペインでは若年成人の25%以上がニート状態にあった。さらに憂慮すべきなのは、ニートの約半数にあたる約2,000万人の若年層が学校を出て求職活動もしていないことである。そのため、こうした若年層は自国の教育制度、社会制度、労働市場制度の網の目からこぼれ落ちている可能性がある。

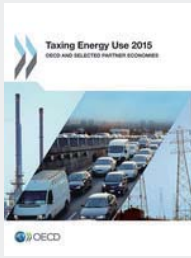
ニートの数は、教育への投資が浪費されていることも表している。就学期に習得された技能が生産的な用途に投入されておらず、人口の一部が就労せずにやる気をなくしている場合には税金が減少し、社会保障給付が増加し、社会不安などが生じることから、国全体の負担になる可能性もあるのだ。若者は国にとって資産であるべきで、潜在的な負債となってはならない。

若者の方が貧困に陥るリスクが高い

18-25歳の相対的貧困率: 総人口の貧困率=100

<http://bit.ly/1Mx4KWP>





OECD Code: 232015121P1
 ISBN: 9789264232327
 pages: 140 ¥5,400

Taxing Energy Use 2015 OECD and Selected Partner Economies

エネルギーは、経済と社会福祉を支える生産消費パターンへの不可欠な投入である。しかし、エネルギーの利用方法の多くは、今日社会が抱える環境問題と気候変動の問題を助長している。税制は、政府が環境への影響を封じ込めるために、エネルギー利用に影響を及ぼすことができる主要なツールの1つである。本書はOECD諸国とその他の主要国—世界のエネルギー利用の80%を占める—におけるエネルギー税の構造と税率について、系統的な分析を行っている。

本書は2013年に出版された旧版から、地理的対象をアルゼンチン、ブラジル、中国、インド、インドネ

シア、ロシア、南アフリカにまで広げている。本書ではこれらの国々におけるエネルギー利用、税制、炭素価格付けについて論じ、各国のエネルギー利用と税制の構造を詳細な図表で解説している。

国によってエネルギー課税に大きな違いがあることが分析から明らかになっているが、そこには共通のパターンがある。交通税は他の部門よりも税率が相当高いが、環境と人体に有害な燃料の税率は非常に低いか、ゼロの場合もある。少数の例外はあるが、各国のエネルギー税は汚染の削減と気候変動との闘いに税の力を活用しきっていない。



OECD Code: 032014111P1
 ISBN: 9789264218499
 pages: 197 ¥5,200

All on Board Making Inclusive Growth Happen

本書は経済成長を従来の金銭的指標だけでなく、人々の幸福を反映する様々な側面から見る新たなアプローチを提案するものである。生活水準の多角的な評価に基づいて、経済成長を評価するための分析枠組みを導入している。本書はまた、マクロ経済政策、労働市場政策、教育と技能、インフラと公共サービス、地

域開発と都市政策といった分野でより強い成長と包摂性をもたらさうるwin-win政策を掲載している。本書は複数の政策のトレードオフと補完の必要性と、包摂的成長という課題の実施におけるグッドガバナンスの不可欠な役割を裏付けるものである。

OECD Economic Outlook, Volume 2015 Issue 1

No. 97, May 2015

OECD Code: 122015011P1 ISBN: 9789264220201 pages: 290 ¥12,500

OECD Economic Outlook は OECD が年 2 回発行する報告書で、主要な経済動向の分析と今後 2 年間の見通しを示すものである。本報告書では生産、雇用、価格、財政および経常収支について一貫した予測を行っている。

OECD 加盟国の他、代表的な非加盟国についても分析を行っている。また総合的な評価、国別の経済動向と予測、投資に関する特集および巻末には統計表を収録している。



年間定期購読：年 2 回刊行（6 月・12 月）

冊子：ISSN: 0474-5574

2015 年価格：¥21,200

オンラインデータベース：ISSN: 1608-1153

2015 年価格：¥ 61,500

OECD Economic Surveys

New Zealand 2015

OECD Code: 102015141P1 ISBN: 9789264234475 pages: 130 ¥6,200

OECD が定期的に行う加盟国と非加盟国の経済審査の報告書である。加盟各国については通常 18 か月ごとに審査が行われ、非加盟国については合意が得られたときに行われる。毎年少なくとも 18 か国の審査

報告書を出版している。各国の経済社会の動向を包括的に分析すると共に、直面している主要な経済問題を取り上げた章と、その課題に対処するための提言を収録している。



年間定期購読：年約 18 か国

ISSN: 0376-6438

2015 年価格：¥ 102,000

Main Economic Indicators

Volume 2015 Issue 6

OECD Code 312015061P1

Main Economic Indicators は、OECD 加盟 34 か国とブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシアについての幅広い統計指標をまとめた月刊の統計集である。国際比較統計では、景気先行指数、消費者物価指数、

為替レート、利率などの項目別に比較可能な指標を提供している。国別統計表では、より詳細な情報を収録している。参考データとして、購買力平価、比較物価水準、GDP などのデータを収録している。



年間定期購読：月刊

冊子：ISSN: 0474-5523

2015 年価格：¥ 93,800

オンラインデータベース：2015 年価格：¥ 112,000

OECD Business and Finance Outlook 2015

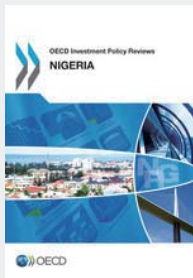


OECD Code: 212015011P1
ISBN: 9789264232617
pages: 260 ¥ 8,400

本書は金融と投資について新たな見方を提供することで、他では得られないデータ、分析、手段を示し、企業、金融投資の未来に何が影響を及ぼし変化させるかを明らかにして

いる。海外直接投資を含む投資、中小企業の資金調達、年金、保険、コーポレート・ガバナンス、競争などが、今日の環境と将来への期待を明らかにする糸口である。

OECD Investment Policy Reviews Nigeria 2015



OECD Code: 202014031P1
ISBN: 9789264208391
pages: 232 ¥ 9,100

ナイジェリアでは、1999年に民主主義が回復して以来、経済のさらなる開放と自由化に向けて意欲的な改革プログラムに着手した。その結果、GDP成長率は2003年以来一貫してプラス5%を上回る成長を続けている。ナイジェリアは、2009年に南アフリカを抜いて、アフリカ最大の海外直接投資誘致国となった。ナイジェリア連邦政府のTransformation Agendaは、民間部門の発展を経済発展の主な原動力と位置づけ、大胆な投資改革もその中に含まれている。しかし、成長は社会全体の発展

にまでは至っておらず、投資環境にもいくつもの課題がある。

本書はナイジェリアの投資政策を、OECDの投資政策枠組み(PFI)に照らして審査したものである。OECDのPFIは投資を経済成長と持続可能な発展を支援するように動員するためのツールである。本書では投資政策、投資の促進、貿易政策、インフラ投資、競争、コーポレートガバナンス、金融部門の発展といった、PDFの様々な分野について、評価と政策提言を行っている。

Taxation 税 制

Building Tax Culture, Compliance and Citizenship A Global Source Book on Taxpayer Education



OECD Code: 232014481P1
ISBN: 9789264223356
pages: 194 ¥6,200

政府は、国内の歳入を増やそうとかつてないほど努力している。そのために、現在そして未来の納税者に接触して情報を与えようとしている。その目的は、市民が納税を政府と自分たちとの関係の不可欠な要件とみなす、権利と義務に基づいた「法例順守の文化」を育成することである。納税者教育は、税務当局と市民

とを結びつける架け橋であり、租税文化を変える主なツールである。本書では28カ国の革新的な戦略を網羅し、納税者教育、税に関する知識とその普及についてのアイデアとひらめきを与えてくれるものである。開発途上国の歳入当局が自国民の納税意識と納税順守を強化する一助となっている。

Government at a Glance 2015

本書は、OECD 諸国の行政に関する最新データを収録したものである。OECD 諸国の他、ブラジル、中国、インド、ロシアなどの主要非加盟国のデータも可能な限り収録している。2015 年版では新たに、公共部門の信頼性、規制統治、政府の中心の役割、デジタル政府、予算の方式と手続き、オープン・ガバメント・データ、さらに公共サービスの利用しやすさ、対応、質などについての指標を収録している。また、緊縮財政が雇用に及ぼす影響と、2009 年以降の公務員の報酬

改革についての特集を設けている。

本書に収録している指標はいずれも利用しやすいように国や年次推移、変遷を明らかにするグラフと、データから分かることの簡単な分析、指標の定義とデータ比較の限界についての説明からなっている。

政府に関する定性的、定量的指標を収録したデータベースと、国別ファクト・シートなどの資料が、以下のウェブサイトに掲載されている。www.oecd.org/gov/govtaglance.htm



OECD Code: 422015081P1

ISBN: 9789264233461

pages: 250 ¥ 5,800

OECD Public Governance Reviews Achieving Public Sector Agility at Times of Fiscal Consolidation

機敏性は、緊縮財政の時代に政府が公共サービスの現状維持だけでなく改善を図るための一助となるツールである。今日、政府が抱える問題は、金融不安だけではない。人口の変化、グローバル化、気候変動、大規模災害のリスクなども政府が対処すべき問題である。機敏性はこれらの課題に対処する上でも不可欠である。もちろん機敏であるだけでは不十分である。政府は戦略的な方法で敏速かつ敏感でなければならない。つまり、新たな機会を察知し、難しい集団的決定を行ってそれを推進し、さらに資金と人材を最も必要と

される時と場合に迅速かつ効率的に移動させられるということである。本書は、政策方途への予算配分、人材管理戦略、ICT の活用を含む、公共部門の戦略的機敏性を高めるための改革を支持するものである。これは改革のためのツールキットであり、重要な要因と起こりうるリスクを考慮に入れた、より幅広い行動枠組みを提供している。本書ではまた、公共部門が困難な時代に自己改革する能力を持っていること、そして大規模な公共組織がその課題に取り組めることを明らかにする試みでもある。



OECD Code: 422013281P1

ISBN: 9789264206076

pages: 160 ¥ 4,600

*OECD Health Policy Studies***Cardiovascular Disease and Diabetes: Policies for Better Health and Quality of Care**

OECD Code: 812015101P1
 ISBN: 9789264233003
 pages: 192 ¥7,100

本書は、心疾患と糖尿病の予防、管理、治療において各国がどのような実績を上げているかを調べたものである。過去 50 年間で、心疾患に関しては顕著な改善が見られた。1960 年以来、心疾患による死亡率は 60% も減少したが、OECD 諸国全体で均等に改善したわけではなく、糖尿病と肥満の蔓延がこの改善を相殺してしまう恐れがある。

本書では、OECD 諸国が心疾患と糖尿病に関わるプログラムとサービスをどのように提供しているかを調査している。心疾患と糖尿病の全体的な負担を減らすために利用可能な医療資源を各国がどのように使ってきたかを検討し、医療投入（支出など）を医療の成果と統合する OECD 諸国ごとの医療制度の能力の違いに焦点を当てている。



OECD Code: 812015121P1
 ISBN: 9789264233768
 pages: 212 ¥6,500

**Integrating Social Services for Vulnerable Groups
Bridging Sectors for Better Service Delivery**

どの国にも、複数のサービス支援を必要とする弱者が存在する。そして社会的に弱い立場にある家族、子ども、精神疾患を抱える若者、ホームレス、高齢者などが必要とするものは多岐にわたっているが、政府がこれらのグループに様々な社会的支援を提供するに当たって直面する課題は、似たようなものであることが多い。本書では、政府が社会的弱者向けの統合された社会サービスを立案、提供する方法と機

会、そして課題を分析している。社会的弱者のグループごとに、社会サービスはどの程度統合されているか、国ごとに弱者をどのように定義し、人口グループをどのように比較しているか、社会的弱者へのサービスをなぜ統合するのか、といった問題を提起している。統合を成功させる道筋を明らかにし、あらゆる社会的弱者に対する推奨慣行と有望な一般慣行に関する実証に焦点を当てている。



OECD Code: 812015051P1
 ISBN: 9789264232303
 pages: 344 ¥10,100

**Indicators of Immigrant Integration 2015
Settling In**

本書は OECD と欧州委員会の共著で、EU および OECD 全加盟国の移民とその子供の社会的成果について、初めて国際比較したものである。雇用、教育と訓練、社会とのかかわり、市民参加、社会的団結という 5 分野についての 27 の指標で国際比較を行っている。移民と移民世帯を取り巻く環境の詳細を 3 つの章で論じている。また、

特定の人口グループを 2 章にわたって取り上げている。1 つ目のグループは移民出身の若者で、その社会的成果は、移民の社会統合の成否の基準と見なされている。2 つ目のグループは、EU 域内の第三国国民で、彼らは EU 統合政策の対象である。

Talent Abroad: A Review of German Emigrants

ドイツで生まれた人のうち 300 万人以上が、他の OECD 諸国で暮らしている (2010-11 年)。この一群の人々がドイツの労働市場に対してもたらす意味を評価するために、本書ではドイツからの移民の OECD 諸国全体の分布とその年齢、性別、学歴などを調査した。その結果、欧州諸国にドイツ人が移民していることと、彼らの学歴が高いことが明らかになった。ドイツ人移民が最も多いのは米国だが、スイス、スペインへの移民は特に急増している。ドイツからの留学生数は、他の

どの OECD 諸国からの学生数よりも多い。ドイツ人移民の労働市場での成果は、ドイツ国内にいる人々ほど恵まれているとはいえないが、移民は高技能の職に就いている場合が多い。調査の結果、ドイツ国内にいる多くのドイツ人が海外に移民として出国することを検討しており、海外にいる多くのドイツ人移民は帰国を検討していることがわかる。しかし最近帰国した人々は、出国した人よりも学歴が低い傾向があった。



OECD Code: 812015031P1

ISBN: 9789264231696

pages: 145 ¥5,800

Education 教育

OECD Skills Studies

Adults, Computers and Problem Solving

What's the Problem?

本書では、国際成人力調査の IT を活用した問題解決能力の結果と、ICT と問題解決能力の活用に関わる方策を詳細に分析している。北欧諸国とオランダは、問題解決能力で高いスコアを出した成人の割合が最も多かった (約 40%) のに対して、アイルランド、ポーランド、スロバキアは最も低かった (約 20%)。ICT を活用した問題解決能力に、国によってばらつきがあることは、インターネットの利用状況と e メールを利用する頻度の違いが反映しているとみられる。本書によると、問題解決

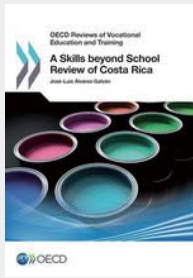
能力は、とりわけ年齢と一般認知力とに強く関わっている。ICT を活用した問題解決能力があれば、労働参加率がより高く、失業率はより低く、そして賃金はより高くなると考えられる。それに対して、コンピュータを扱う経験がないと、明らかに労働市場での結果に相当なマイナス影響が出る。本書では、ICT の利用環境を整え利用を促進する政策、正規教育および生涯学習で問題解決能力を開発する機会、そして電子政府サービスにおける問題解決能力の重要性について論じている。



OECD Code: 872015011P1

ISBN: 9789264236837

pages: 188 ¥5,200

OECD Reviews of Vocational Education and Training**A Skills beyond School Review of Costa Rica**

OECD Code: 912015031P1

ISBN: 9789264233249

pages: 91 ¥3,100

職業教育・訓練プログラムは、急速な変化と深刻な課題に直面している。変化する経済のニーズに答えるためには、どのような訓練が必要とされているのか。プログラムの資金をどのように調達すべきか。高等教育機関、大学のプログラムとどのように連携させるべきか。雇用主と労働組合はどのよ

うに関与できるか。このシリーズは、中等教育後の職業教育・訓練に関する OECD 政策レビュー、Skills beyond School シリーズの一環として出版されている。このシリーズの国別報告では、これらを含む様々な疑問を取り上げている。

Universal Basic Skills**What Countries Stand to Gain**

OECD Code: 912015061P1

ISBN: 9789264234819

pages: 112 ¥3,600

学校に通う機会は世界中で拡大しているものの、多くの国ではそのことが期待されたほどは経済、社会的幸福の改善につながっていない。教育を受けられるというだけでは、開発の目標としては不十分で、実際、多くの生徒が読解力と数的理解力の基礎すら習得せずに教育制度から脱落している。世界が 2030 年に向けた新たな持続可能な開発目標に向けて動き出している中で、教育の焦点もまた受けやすさと質

という方向へ移行しつつある。OECD の生徒の学習到達度調査 (PISA) で得られたデータに基づく予測を用いて、本書では、すべての子供に教育を受けさせるだけでなく、その教育を通じて少なくとも社会に出て働く上で必要とされる基本的な技能を身につけさせられるならば、国の豊かさにかかわらずあらゆる国々が経済・社会的恩恵を得られると述べている。

In It Together: Why Less Inequality Benefits All

OECD Code: 812015091P1

ISBN: 9789264232662

pages: 300 ¥5,800

貧富の差が拡大し続けている。経済成長は高所得層に不均衡に恩恵をもたらし、低所得世帯には届かなかった。この所得格差の長期的な拡大は、社会的、政治的懸念だけでなく、経済的懸念も高めている。格差は GDP の伸びを引き下げ、社会の下層の 40% とそれ以外の人々との距離を広げている。所得が低い人々は自分の可能性を生か

せず、そのことが経済全体に悪影響を及ぼす。本書では、格差の原因となっていて、新たな政策アプローチが必要とされる主要分野に焦点を当てている。その中には、最近の危機の結果と家計所得との連結政策、規格外労働の増加と雇用の偏向に伴う労働市場の構造変化、男女格差、富の集中と再配分政策の役割などが含まれる。

OECD Employment Outlook 2015

本書は、OECD 加盟諸国の最近の労働市場の動向と短期の見通しを詳細に収録している。大半の国々は最低賃金を用いて、賃金配分の最下層の賃金を上げている。適切な水準を設定すれば、法定最低賃金は低賃金労働者の収入を上げる効果的であるが、在職給付や税額控除といった他の政策と効果的に組み合わせなければ、貧困対策としてはあまり有効ではない。OECD の国際成人力調査によると、スキル格差、労働者が仕事に技能を使っている度合い、技能によって得られる給与の割り増しにおける各国間の違いが、賃金格差に各国間で違いがあることの重要な一因と考えられる。労働市場活性化政策は、

求職者に意欲を持たせ、彼らの就職力を改善し、仕事の機会を増やすような方策が効果的に組み合わせられたものならば、労働市場をより包摂的にすることに貢献できる。雇用の質の評価に長期的な見通しを採用することで、賃金階梯における上昇と下降、就業・失業がどのような動向を示すかをいつでも明らかにすることができる。しかし、慢性的な失業状態や低賃金というリスクは、非常に集中するものである。新興諸国においては雇用の質が低いが、非正規雇用から正規雇用へ労働者を移行させる政策は雇用の質を高める一助となる。

Back to Work

Back to Work: Canada

Improving the Re-employment Prospects of Displaced Workers

不本意に仕事を失った労働者は、長期にわたって失業する恐れがある。新しい職に就いても、特に失業前に就いていたのと同じ職種で、または類似のスキルを用いられる新しい職を得られないと、賃金は低くなる傾向がある。したがって、解雇者を早く職場に戻す支援をし、彼らの所得の喪失を最小限に抑えることが、雇用政策にとって重要な課題の1つである。

この一連の報告書は、解雇の発生と

解雇された労働者がその結果長期にわたって失業状態に置かれ、賃金を失うというリスクを比較分析して、新たな経験的証拠を提供するものである。また、このような労働者を支援する主な労働市場プログラムを特定し、それらの適切さと効果を評価している。さらなる行動への政策提言も収録している。

日本、米国を含む9か国が、このシリーズに参加している。



OECD Code: 812015141P1

ISBN: 9789264234185

pages: 290 ¥10,400



OECD Code: 812014351P1

ISBN: 9789264233232

pages: 182 ¥7,500

OECD Reviews on Local Job Creation

Employment and Skills Strategies in Sweden



OECD Code: 842015051P1
 ISBN: 9789264228634
 pages: 72 ¥3,900

本書は、スウェーデンにおいて雇用と経済発展を支援するよりよい方法について、証拠に基づく実践的な提言を収録したものである。イエヴレとストックホルムにおける、準政府レベルの分析と地域の利害関係者との協議に基づいている。より多くのより良い職を創出する上で地域が果たす役割を理解するための、比較枠組みを提供している。スウェーデン政府および地域の

政策当局が、地域レベルでより効果的かつ持続可能なパートナーシップを築く一助となるもので、それぞれの努力をつなぎ、雇用、訓練、経済発展政策間の成果をより強化できる。政策が調整されていれば、労働者は自分に適した仕事を見つけやすくなり、また起業と生産性も高まり、共同体内および国全体の生活の質が向上し、繁栄につながる。

Science and Technology科学・技術

OECD Digital Economy Outlook 2015



OECD Code: 932015041P1
 ISBN: 9789264232273
 pages: 282 ¥11,700

デジタル経済は世界経済の数え切れない側面に浸透しており、銀行、小売り、エネルギー、交通、教育、出版、メディア、医療まで、多岐にわたる分野に影響を及ぼしている。情報通信技術は、固定ネットワークやモバイル、放送網、端末によって社会的交流と人間関係のあり方を変容させ、モノはますますつながりを持ってモノのインターネットを形成している。

でのデジタル経済の可能性を最大限に引き出すことができるかを評価し、政策当局が考慮すべきデジタル経済の進化と国のデジタル戦略の一環として取り組むべき新たな課題を論じている。デジタル経済の現状と見通し、ICT部門の主な傾向と通信規制政策の動向、ICTの需要と導入に加え、成長と発展にデジタル経済が及ぼす影響などを収録している。また、デジタル経済への信頼の変遷と最新のモノのインターネットに関しても1章を設けている。

本書は、各国がどのようにしてイノベーションと包摂的成長の牽引役とし

Innovation Policies for Inclusive Growth



OECD Code: 932015031P1
 ISBN: 9789264229419
 pages: 104 ¥3,900

本書は、低所得で社会的に孤絶した人々の福祉を改善することを目的とした、特に基本的公共サービス（教育、インフラ、医療）分野における包摂的なイノベーション・イニシアチブと技術革新によって生み出される生産物に関する報告書である。従来からのイノベーション政策とより包摂的なイノベーション・アプローチとの政策的ト

レードオフを論じ、現在の政策に沿った提言を行っている。また、イノベーションとイノベーション政策が産業および地理的な包摂性に及ぼす影響を取り上げ、情報通信技術と技術の普及が小規模企業のイノベーションによる成功の機会に及ぼす影響について論じている。

International Trade by Commodity Statistics

Australia, Canada, France, Japan, Switzerland, United Kingdom, United States

OECD Code 342015011P1 pages: 528

International Trade by Commodity Statistics は、商品別および貿易相手国別に詳細な輸出入データを提供する年次統計集である。毎年 5 巻出版され、そのうち 4 巻は OECD 加盟各国のデータを収録しており、5 巻目は主要国グループ (OECD 合計, NAFTA, OECD-Asia and Pacific, OECD-Europe, EU-27 など) の統計を収録している。国別統計表では、SITC Rev.3 の 1 桁および 2

桁コードの分類でデータを収録している。過去 5 年分のデータを商品別に 70 の相手国・地域について輸出入のデータを収録している。統計データの単位は米ドル表記である。

オンラインデータベース版では、SITC 分類と Harmonised System 分類で、より詳細な商品分類の貿易データを収録している。



年間定期購読：
冊子（年 5 回刊行）：ISSN:
1028-8376

2015 年価格：¥133,800
オンラインデータベース
(年間アクセス)：商品コード
4 種類 (SITC Rev.2, Rev. 3,
Hamonized System 88, 96) と
Historical Data

ISSN: 1608-1218
2015 年価格：¥85,900

OECD Food and Agricultural Reviews**Innovation, Agricultural Productivity and Sustainability in Brazil**

ブラジルの農業および農産物加工部門は、過去 20 年で顕著な成長を遂げている。その大きな要因は、生産性の向上と幅広い経済改革の結果である構

造調整、さらに農学によって開発された新技術である。政府の政策と産業は、農業発展の持続可能性にいっそう注力している。



OECD Code: 512015111P1
ISBN: 9789264237049
pages: 138 ¥4 500

Managing Food Insecurity Risk**Analytical Framework and Application to Indonesia**

食料価格の急変や天災などの脅威は、食料の安定供給を脅かす。本書は、食料安全保障に対する様々な脅威のリスクと不安の管理に対する政策対応の頑健さを調査するためのリスク管理ツールを開発しており、その枠組みをインドネシアの事例に適用したものである。

インドネシアの食料安全保障に対する主要な脅威となりうる 5 つのリスクシナリオを選んで、既存の農業・社会政策とその代替案を評価してい

る。そのリスク評価によると、インドネシアにとっては国内経済と天災のシナリオの方が世界的な食料価格の高騰よりも重大で、価格高騰のような 1 つの原因にのみ集中する政策戦略では、他の原因に対して脆弱になってしまう。この分析からは多くの政策提言が引き出されており、その中には食料引換券や現金移転などを用いる社会支援プログラムへの助言も含まれている。



OECD Code: 512015051P1
ISBN: 9789264233867
pages: 104 ¥3,900

*The Development Dimension***Fishing for Development**

OECD Code: 532015011P1

ISBN: 9789264232761

pages: 60 ¥ 3,100

本書は、2014年4月にFAO、OECD、世界銀行が合同で開催したFishing for Developmentの合同会議の結論をまとめたものである。この会議では、漁業関係者とOECD加盟国およびパートナー諸国の開発政策当局との対話を促進するためのもので、先進国から新興国、開発途上国を含むあらゆる国々での持続可能

な漁業と養殖業の促進に焦点が当てられた。

本書には、この問題の背景を説明した文書も収録されており、漁業と養殖業における一貫した政策の将来性についての問題を明らかにし、漁業関係者と開発当局とのさらなる対話の必要性を強調している。

Environment..... 環境

*OECD Green Growth Studies***Towards Green Growth? Tracking Progress****Four years of the green growth strategy**

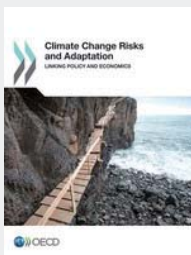
OECD Code: 972015071P1

ISBN: 9789264234413

pages: 96 ¥ 3,200

2011年に公表されたグリーン成長戦略は、環境破壊と非効率な資源利用を防ぎつつ経済成長と発展を遂げる方法について、各国政府に初めて指針を与えたものである。それ以降、経済と環境の優先事項の調整について、各国はどのような進展を見せてきたか。本書はこの進展を評価し、グリーン成長政策への意欲と効

果を高める余地がまだ幅広く存在していることを強調している。本書では特に、グリーン成長への移行に関わる経済的好機をつかむための制度的背景を政府が最大限に生かす方法という観点から、OECD諸国のプログラム全体を精査してグリーン成長の主流から得られる教訓を引き出している。

Climate Change Risks and Adaptation**Linking Policy and Economics**

OECD Code: 972015081P1

ISBN: 9789264234604

pages: 145 ¥ 5,200

気候変動は、熱帯病の拡大から干ばつまで、様々なリスクをもたらしており、その深刻さ、頻度、予測可能性は様々である。政府は気候変動にうまく対応するために、そのリスク管理を政策策定に組み込まなければならない。経済分析は、費用対効果の特定や不確定な将来に対する意思決定の支援によって、この取り組

みを助ける不可欠な役割を担っている。しかし、経済分析はそれぞれの国の制度、政策、気候変動リスクに適応したものである必要がある。本書ではOECD諸国の経験にもとづいて、最新の経済実証とツールがよりよい政策決定をいかに可能にしているかを明らかにしている。

*Green Finance and Investment***Overcoming Barriers to International Investment in Clean Energy**

経済危機後の回復期にクリーンエネルギーの可能性が雇用を支援するという認識から、いくつかの OECD 諸国と新興諸国は、特に現地調達率を通じて国内製造業者を保護することを目的とした、環境に優しい産業政策の立案に向けて動いている。特に太陽光や風力の開発者は、一定の割合の雇用、構成要素、あるいはコストを現地で調達する必要がある。このような要件は、少なくとも 21 カ国の太陽光・風力エネルギー部門で、2009 年以降立案、導入されてきた。

しかし本書に収録された実証によると、現地調達という要件は実際には太陽光発電と風力の価値連鎖(バリュー・チェーン)全体で、川下産業活動への投入コストを引き上げて国際投資を妨げている。また、太陽光発電と風力への国際投資を制限する他の方策、例えば貿易救済策や技術的障壁などについても評価している。本書は政策当局に実証に基づいて分析を提供して、クリーンエネルギー支援政策立案における決定に指針を与えるものである。

Aligning Policies for a Low-carbon Economy

本書は、国際エネルギー機関 (IEA)、国際交通フォーラム (ITF)、原子力機関 (NEA) との協力で作成されたもので、気候変動目標と政策および規制枠組みとの不調整部分を、様々な政策分野 (投資、税制、イノベーションと技能、貿易、適応) と気候変動の中核に関わる活動 (電力、都市部の交通、地方の土地利用) にわたって明らかにするものである。

各国の中核的気候政策は別としても、今日の規制の特徴は、化石燃料の入手可能性に基づいており、人間の活動から発生する温室効果ガス排出量を考慮に入れていないものが多い。本書はこれらの矛盾を診断し、それを解決して、すべての国が低炭素経済により効果的に移行するのを助けることを目的としている。



OECD Code: 972015021P1
ISBN: 9789264227040
pages: 148 ¥4,200



OECD Code: 032015021P1
ISBN: 9789264233263
pages: 192 ¥6,200



OECD Code: 412015041P1
ISBN: 9789264232822
pages: 320 ¥8,400

African Economic Outlook 2015 Regional Development and Spatial Inclusion

本書はアフリカ諸国の今後2年間のマクロ経済見通しと実績の詳細を、以下の重要分野について分析、予測したものである。経済成長、資金調達、貿易政策と地域統合、人材開発、ガバナンス。また、アフリカ全体の構造改革を加速させるために、多部門にわたる開発戦略の可能性を分析している。

カントリーノートはアフリカの全54カ国分を収録しており、各国の最近の経済成長の概要と、2015-2016年の主要なマクロ経済集計値の予測を収録し、さらに各国が抱える主な政策問題に焦点を当てている。巻末統計集では、経済、社会、政治に関する変数を比較できるようになっている。



OECD Code 412014031P1
ISBN: 9789264209961
pages: 120 ¥3,100

Development Centre Studies E-Learning in Higher Education in Latin America

本書は、情報通信技術を高等教育に生かそうとしている南米の事例を分析したもので、主に「e-ラーニング」と呼ばれているものに焦点を当てている。高等教育の受けやすさと質、財政難、労働市場のニーズへの適合性は、いずれも南米諸国の高等教育制度が抱えている大きな課題である。この研究は、ICTと新たな授業・学習習慣をこ

れらの課題に取り組めるようにする方法を理解しようとしたものである。本書ではこの他、南米諸国の高等教育機関におけるe-ラーニングの実施状況とその影響の度合いを明らかにするための実地調査の結果を収録し、この分野における一連の政策提言も併せて収録している。



OECD Code: 432015061P1
ISBN: 9789264235571
pages: 102 ¥4,500

OECD Development Co-operation Peer Reviews New Zealand 2015

OECD 開発援助委員会 (DAC) は、加盟各国の開発協力への取り組み、政策、プログラムをほぼ5年ごとに定期的に審査している。DACピアレビューは、開発協力担当機関だけでなく、そ

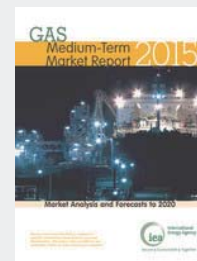
の国全体の実績を評価し、政策と実施双方について調査している。審査の対象となる国の開発協力と人道支援活動について、統合された、制度全体の視点から評価を行う。

Medium-Term Gas Market Report 2015

世界全体の天然ガス需要は2014年は低迷したままで、過去10年の平均を下回った。ここ2年間続いたガス価格の高騰によって競争力が下がり、安価な石炭とコストが下がっている再生可能エネルギーとの競争を余儀なくされている。アジアは今後、天然ガス需要の伸びを牽引するとみられてきたが、同地域の大部分で市場占有率拡大に苦しんでいる。そのためアジア諸国は、天然ガスを魅力的な戦略的オプションとすることについて疑問視している。

しかし、ガス市場を巡る状況は急速に変化している。石油価格の下落によって、ガスの価格は世界中でそれよりも大幅に下がっている。その結果、ガス需要は価格の大幅な下落の追

い風を受ける一方で、川上部門は大幅な資本支出削減に苦しんでいる。本書ではガス市場におけるこれらの相対する効果を、世界の需要、供給、貿易の2020年までの動向を詳細に分析しつつ検証している。ロシアの天然ガス輸出政策の戦略的転換が世界のガス市場に及ぼす影響と、液化天然ガス供給の台頭については特に注意を払っている。本書では特に次の2点について考察している。1つ目は、2010年以降欧州で進むガス・インフラの強化と、同地域における安定供給を確保する上での弱点の分析、そして2つ目はメキシコのガス、電力部門改革とそれが北米のガス市場に及ぼす影響の詳細な分析である。



OECD Code: 612015061P1

ISBN: 9789264235229

pages: 142 ¥13,000

OECD 東京センター

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3 階

電話番号 03-5532-0021 Fax 03-5532-0035

E-mail tokyo.contact@oecd.org

Website <http://www.oecd-tokyo.org>